

事務事業名	養護老人ホーム慈恵寮運営管理事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5089					
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀					
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	坂場 徹					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	01	03	12	00	9
政策	29	高齢者福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	地方自治法第244条の2第3項								
	☐ 期間限定複数年度 (H23 ~ H25 年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を市が入所措置できる養護老人ホーム慈恵寮の施設管理を社会福祉協議会へ3年間委託する				事業費の主な内訳 (22年度)							
	項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)			
	その他委託料				103,564							
							計		103,564			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	年度協定書の締結 措置対象者の把握と決定
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
施設数	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
高齢者の心身の健康と運営費用の軽減	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者福祉の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 措置対象者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設数	施設
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 入所者の数	人
イ 負担額の推移	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	63,442	55,787	59,517	59,500	59,500	59,500	
		一般財源	千円	45,275	47,777	40,483	47,290	47,290	47,290	
	事業費計 (A)		千円	108,717	103,564	100,000	106,790	106,790	106,790	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	108,717	103,564	100,000	106,790	106,790	106,790	0
活動指標		ア	人		21.0	21.0	21.0			
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	施設	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	人			43.0	43.0			
		イ	%							
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧櫛形町として設置された養護老人ホームを自治法の改正にともない指定管理施設として委託
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	入所者の減にともなう委託費の減少
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	措置基準に基づき行っているため、改革改善は行っていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	養護老人ホーム慈恵寮運営管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づく措置を実施し、その費用をそのまま運営管理の委託費として指定管理者と契約している	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 措置自体は老人福祉法に基づいて行われているが、施設管理自体は既に指定管理委託がなされている	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づく措置である	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づく措置である	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<table border="1"> <tr> <td> ☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 3年間の委託期間として締結 </td> <td> ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 3年間の委託期間として締結 </td> </tr> </table>	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 3年間の委託期間として締結
☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 3年間の委託期間として締結	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 3年間の委託期間として締結		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法的に決められた事業であり、事業費の削減はサービスの低下につながる	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事業自体の人件費は契約にともなう事務のみである	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 老人福祉法に基づく措置であり、施設管理は既に指定管理委託がなされている	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	養護老人ホームを市で設置することの必要性から検討し、直営、管理委託、私下げによる事業の見直しが必要。 施設に関して大規模な修繕が多く、コスト面でかなりの負担増となっている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 指定管理委託が終了する平成25年までに施設の方向性を決定する。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	③																	
成果優先度評価結果	⑦																					
コスト削減優先度評価結果	③																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① ② ③																						